

調査項目 ②「都市公園の公民連携事業における民間事業者の現状と今後のあり方」に関する調査研究

調査年次 令和元年度（11次調査）

目的

平成29年度に都市公園法が改正され、公共団体においてPark-PFIの取組みが本格化している。過年度までに実施している各都市の公民連携事業は、レストラン・カフェ事業、屋内外の遊戯施設など多様な展開がみられる。本調査は、都市公園において、現在、事業を実施している民間事業者が、公園における事業展開について、どのように評価しているのか、採算性、メリットやデメリット、可能性や問題点、課題や要望等、今後も他の都市公園事業への参画意向があるのかなど、ヒアリングやアンケートにより調査し最新の状況を把握することを目的とした。

概要

以下の内容について調査を行った。

- ①都市公園において事業実施中の民間事業者アンケート調査
- ②サウンディングに参加した企業に対する都市公園公民連携事業への参加意向調査
- ③各都市の最新の公民連携の取組状況アンケート調査
- ④先行事例調査
- ⑤民間事業者から見た都市公園における公民連携事業の現状と評価
- ⑥Park-PFI等の都市公園における最新の取組状況と制度の活用状況に関する留意事項に係る考察

結果

- ①各都市の都市公園において公民連携事業に携わっている民間事業者に対して、事業内容や問題点課題などをアンケート調査により把握した。
- ②各都市の都市公園に関するサウンディング調査等に参加した民間事業者を対象に、公園における事業展開についての可能性や問題点、他の都市公園を含めての参加意向などについて把握した。
- ③最新の公民連携の取組状況について把握した。
- ④公民連携の取組みが先行する事例についてアンケート・ヒアリング等調査を実施した。
- ⑤アンケート調査の結果から民間事業者から見た都市公園における公民連携事業の現状と評価を整理した。
- ⑥各都市や民間事業者等へのアンケート調査結果、ヒアリング調査結果をもとに、都市公園における公民連携の取組状況や制度の活用状況を整理し、その特徴や留意点等について考察した。

まとめ

サウンディング参加企業は、目指すべき公園のビジョンが示されない、資本力のある大手に限られてしまい地元企業が参画しづらい、企画提案した知的財産の保護がされていない場合がある。事業実施中の企業は、事業者とのリスク分担の明確化、行政との調整の煩雑さ、縦割り体制や担当者の異動による方針の転換、許認可の手間などが課題として挙げられた。

調査結果の反映等**キーワード**

Park-PFI 制度、サウンディング、公民連携

事例公園等

須磨海浜水族園・海浜公園の再整備事業【神戸市】
中央公園整備及び管理運営事業【佐世保市】